

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	双海保健センター管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 4 目	事業番号	2140	所属長名	渡辺 悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	武智 ゆかり	
法令根拠等	地域保健法、伊予市保健センター条例、伊予市保健センター管理規則				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画における健康福祉都市の創造に向けてすべての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組む活動の拠点施設の運営管理に努める。						
事業の対象	伊予市民	事業の目的		市民の健康を保持し、保健意識の向上を図るための拠点施設としての役割を果たす。			
事業の内容 (整備内容)	各種健康診査、健康教育、健康相談その他地域保健に関する事業の実施に伴う施設の運営管理を行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		平成27年度より、健康増進課職員の輪番制を実施した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	2,578	3,869	0	0	0	3,536	保健センター利用人数/利用回数	人/回	1682/191	2000/200	819/103	1871/221
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	4	4	0	0	0	0						
一般財源	2,574	3,865	0	0	0	3,536						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.20				0.00						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	3,382	5,486				3,536						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	16,500		
成果指標	指標	保健センター利用回数及び利用人数		単位	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	保健センター利用回数と利用人数を成果指標とする。		人/回		目標	3000/500	2000/200	2000/200	2000/200		
	指標で表せない効果					実績	1682/191	1871/221				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		職員の輪番制により、切れ目のない対応に努める。							
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	<p>5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。</p> <p>4 概ね、施策の目的に沿った事業である。</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>1 この事業では施策の目的を果たすことができない。</p>	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	職員の輪番により電話や窓口相談等の切れ目のない対応に努めた。	
			<p>5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。</p> <p>4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。</p> <p>3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。</p> <p>2 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。</p> <p>1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p>	3					
			<p>5 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。</p> <p>4</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。</p>	4					
		有効性	<p>5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。</p> <p>4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。</p> <p>3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。</p> <p>2 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。</p> <p>1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。</p>	4					合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			<p>5 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。</p> <p>4 施策推進への貢献は多大である。</p> <p>3 施策推進に向け、効果を認めることができる。</p> <p>2 施策推進につながっていない。</p> <p>1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。</p>	3					
			<p>5 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。</p> <p>4 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p> <p>3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。</p> <p>2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p>	3					
	効率性	<p>5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p> <p>2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		<p>5 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。</p> <p>4 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p> <p>3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。</p> <p>2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p>	3						
		<p>5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p> <p>2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	<p>5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。</p> <p>4 概ね、施策の目的に沿った事業である。</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>1 この事業では施策の目的を果たすことができない。</p>	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 少子高齢化に伴い、地域での健康づくりを効果的に推進するため、事業の検証を行った結果、来年度から、母子保健事業は伊予市保健センターに集約し、成人病健康診査、重症化予防のための保健指導は継続して実施するなど、事業の見直しを行うこととした。
			<p>5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。</p> <p>4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。</p> <p>3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。</p> <p>2 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。</p> <p>1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p>	4					
			<p>5 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。</p> <p>4</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。</p>	4					
有効性		<p>5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。</p> <p>4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。</p> <p>3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。</p> <p>2 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。</p> <p>1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。</p>	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		<p>5 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。</p> <p>4 施策推進への貢献は多大である。</p> <p>3 施策推進に向け、効果を認めることができる。</p> <p>2 施策推進につながっていない。</p> <p>1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。</p>	3						
		<p>5 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。</p> <p>4 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p> <p>3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。</p> <p>2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p>	3						
効率性	<p>5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p> <p>2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	<p>5 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。</p> <p>4 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p> <p>3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。</p> <p>2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p>	3							
	<p>5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p> <p>2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	3							
評価	一次判定 (所属長)	妥当性	<p>5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。</p> <p>4 概ね、施策の目的に沿った事業である。</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>1 この事業では施策の目的を果たすことができない。</p>	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識	出生数の減少などにより、双海保健センターでの母子保健事業の参加者は年々減少していることから、双海保健センターでの事業を縮小し、母子健康包括支援センター職員による地域への自宅訪問や個別の相談支援を強化する。また、乳幼児健診など集団で支援するメリットを強化することで、事業縮小の影響を低く抑えることができる。 なお、住民サービスとして、身近なところに保健センターがあり、巡回集団健診の実施や地区担当保健師・栄養士による家族全員の健康相談や見守りは、公衆衛生の基本であり、継続して実施したい。高齢化が進む地域では、住民による健康意識の高揚を図り、地域コミュニティーの一環として、健康づくりグループの活動が盛んになることが、健康寿命の延伸を図ることになる。地域の保健センターはその活動拠点として、存続したい。	
			<p>5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。</p> <p>4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。</p> <p>3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。</p> <p>2 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。</p> <p>1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p>	4					
			<p>5 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。</p> <p>4</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。</p>	4					
		有効性	<p>5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。</p> <p>4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。</p> <p>3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。</p> <p>2 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。</p> <p>1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。</p>	4					合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			<p>5 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。</p> <p>4 施策推進への貢献は多大である。</p> <p>3 施策推進に向け、効果を認めることができる。</p> <p>2 施策推進につながっていない。</p> <p>1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。</p>	3					
			<p>5 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。</p> <p>4 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p> <p>3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。</p> <p>2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p>	3					
効率性	<p>5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p> <p>2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	<p>5 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。</p> <p>4 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p> <p>3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。</p> <p>2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p>	3							
	<p>5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p> <p>2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点がたくさんあれば行政サービスとしては良いことではあるが、予算と職員数には限りがある。社会の変化に伴って柔軟に行政サービスのあり方を考えていく必要があると思う。 ・事業を縮小する納得性を市民に伝えるため、実質これくらいだと説明できるものが必要かと思う。縮小との判断との整合性があるかどうか。人数が少ないところは、固定的な施設より、出向いていった方が行政コストは下がると思う。 ・母子保健事業それ自体を止めたというのではなく、要は統合したということだろう。その誤解が生まれないようなアナウンスを繰り返した方が良いと思う。事業の縮小ではないと思う。ぜひ配慮いただきたい。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 事業縮小という判断で外部評価に上がったものであるが、内容は事業を統合したものであり、外部評価委員会では自宅訪問等も継続して行っており、事業縮小ではないとの意見をいただいている。現状のまま継続とする。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	